

<b>事業カルテ</b> ( 4年度決算 )		サブカルテ有り	児童青少年課
02-01-09-097	青少年問題活動費		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方青少年問題協議会法・多摩市青少年問題協議会条例ども・若者育成支援推進法				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち					
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援				
	関連する施策	A1-2	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン						
関連する報告書など	多摩市青少年問題協議会報告書(年度版)						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	都の指導を受け、昭和35年に青少年問題協議会を設置し、昭和43年に地区委員会を設置した。その後、地区委員会規約基準や活動費補助金交付要綱を制定し今に至る。また、平成27年3月をもって、青少年活動の育成・指導者である青少年委員の活動を、人材育成に重点を置く見直しを行った。						

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	家庭・学校・地域・行政機関など青少年に関わる様々な主体と連携や協力を図りながら、青少年を健全な環境のもとで育成し、自立を支えていく地域社会の構築を目指すことを目的とする。 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、①青少年問題協議会の開催運営、②広報誌「多摩のこども」発行による情報発信、③こども110番活動の運営支援、④地区委員会活動の支援、⑤その他健全育成に関わる啓発や市民活動の支援	
予算の執行方法	①会議や研修会・表彰式開催(委員報酬、研修講師謝礼、消耗品購入、表彰状筆耕料等)②地区委員会活動の推進(啓発物品等購入、活動費補助金)③その他市民活動の支援(キャンプ場使用料等)	
事業の成果	定例的な会議や、地区委員会合同事業のあり方を見直し、改善するとともに、地区委員会活動を中心とする今後の事業の持続性についてを課題に置いて協議を始めた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	11,307	9,945	3,254	4,504	5,335	
事業にかかる実コスト	25,672	24,621	17,568	18,667	11,974	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	1,358	1,195	35	256	674
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	61	0	0	1	0
	一般財源	9,888	8,750	3,219	4,247	4,661
	間接経費					
職員人件費	14,365	14,676	14,314	14,163	6,639	
《従事人員数》	1.71	1.71	1.71	1.71	0.80	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	①環境浄化、啓発活動等セーフティネットに関する事業(防犯パトロール等) ②育成事業等コミュニティ形成に関する事業(どんど焼き、キャンプ等)	目標	①110事業 ②160事業	①100事業 ②140事業	①80事業 ②100事業
		結果	①47事業 ②68事業	①55事業 ②107事業	—
成果指標 (アウトカム)	事業延べ参加者数	目標	45,000人	39,238人	①5,000人 ②10,000人
		結果	①3,235人 ②9,053人	①3,911人 ②16,653人	—

特記事項	令和4年8月をもって、北諏訪地区委員会が活動休止した。
------	-----------------------------

◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった行事もあったが、実施事業数や参加人数は徐々に回復してきた。今後は、各地区委員会存続のための相互交流及び意見交換の場を支援していく。

**◇事業の位置づけ等**

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	<b>A1</b>	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	<b>1</b>	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	<b>A1-3</b>	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン(多摩市子ども・子育て支援事業計画)					
関連する報告書など						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>これまでは旧青少年委員による青少年による青少年関連事業として実施してきたが、26年度をもってこの委嘱制度を見直し、委員活動の中から人材育成に重点を置いた事業を継続することになった。27年度から事業予算は同じ健全育成を目的とする青少年活動費に編入した。令和4年度で青少年活動サポーター事業は終了とし、子どもを含むグループを対象とした多摩ヒルズキャンプ場の貸し出し事業のみとなった。</p>					

**◇令和4年度の事業の実施内容**

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和4年度の目標	グループでのキャンプに参加することで、集団での遊びや学びを通じて社会性や自立心を養う。また、初日のキャンプ講習会を通して事業に参加する上での諸注意を指導し、事業趣旨の理解を深める。	
予算の執行方法	地域の伝統的な食文化を継承するための「多摩そば」事業に対し、青少年活動サポーターへの謝礼と、消耗品費について執行した。	
事業の成果	多摩ヒルズキャンプ場については、施設の都合により一般開放されなかったため事業が中止となった。「多摩そば」事業では、青少年活動サポーターにより、農体験等を通じて子どもたちの成長と地域のつながりを支援した。	

**◇事業にかかる費用**

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	<b>739</b> 千円	<b>157</b> 千円	<b>64</b> 千円	<b>103</b> 千円	<b>34</b> 千円	
事業にかかる実コスト	<b>3,259</b> 千円	<b>2,732</b> 千円	<b>2,575</b> 千円	<b>1,760</b> 千円	<b>449</b> 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	268	35	0	9	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	61	8	0	1	0
	一般財源	410	114	64	93	34
間接経費						
職員人件費	2,520	2,575	2,511	1,657	415	
《従事人員数》	0.30	0.30	0.30	0.20	0.05	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

**◇成果指標**

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	事業開催延べ日数	目標	—	—	4日
		結果	—	2日	—
成果指標 (アウトカム)	派遣事業延べ参加者数	目標	800人	500人	20人
		結果	127人	8人	—

特記事項	令和4年度から活動指標を「事業開催延べ日数」に変更した。
------	------------------------------

**◇自己点検**

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント			
	量的 的		財一 源般	青少年活動サポーター事業は、事業主体を市民団体へ移管することで市として一定の役割を終えたため、令和4年度を持って終了とし、令和5年度は多摩ヒルズキャンプ事業のみ実施する。		
C	C	C	ウ			

02-01-09-097	青少年問題活動費
--------------	----------

◇ 執行状況及び成果等

①環境整備・啓発・地域調整などに関する事業

②健全育成・地域コミュニティ形成に関する事業

事業数	H30		R元		R2		R3		R4	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
第一	8	8	9	8	3	2	4	4	5	8
第二	8	13	9	11	0	3	0	4	0	10
第三	8	12	8	10	0	0	2	0	2	2
東愛宕	6	13	7	14	5	6	4	4	3	7
諏訪	6	9	7	11	2	2	3	4	3	7
連光寺・聖ヶ丘	5	9	6	11	2	2	3	5	4	8
北諏訪	7	11	7	9	2	1	4	4	2	2
東寺方	8	11	9	12	5	11	3	4	6	6
豊ヶ丘・貝取	13	17	14	16	6	8	4	7	4	9
落合	7	12	6	10	1	6	3	6	4	11
鶴牧・大松台	4	10	4	12	3	3	2	4	4	6
西落合	7	10	7	11	4	4	5	5	6	9
永山	8	12	9	10	9	12	5	8	6	11
瓜生	8	10	8	10	5	5	5	9	6	11
合計	103	157	110	155	47	65	47	68	55	107

参加者数	H30		R元		R2		R3		R4	
	①	②	①	②	①	②	①	②	①	②
第一	228	1988	164	1956	107	114	434	984	420	1581
第二	284	4424	311	2077	0	115	0	214	0	1154
第三	387	4216	368	4858	0	0	60	0	49	16
東愛宕	1131	1722	1119	1810	584	517	510	305	90	693
諏訪	333	1364	328	1717	10	30	173	588	187	685
連光寺・聖ヶ丘	609	1857	613	2864	138	48	171	143	763	487
北諏訪	248	1906	257	2032	48	33	54	125	9	83
東寺方	227	1540	226	1467	145	248	223	519	184	744
豊ヶ丘・貝取	892	2950	847	3010	172	1003	353	1141	410	1641
落合	616	3020	681	2925	31	2026	502	1931	559	4156
鶴牧・大松台	145	3530	241	2738	370	198	180	172	180	311
西落合	328	3770	538	3853	40	104	98	1224	509	2369
永山	246	1167	349	1330	38	114	107	645	186	1266
瓜生	530	1343	491	1128	386	117	370	1062	365	1467
合計	6204	34797	6533	33765	2069	4667	3235	9053	3911	16653

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

児童青少年課

02-01-09-951

子ども若者育成支援事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・若者育成支援推進法、子どもの貧困対策の推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	4	子ども・若者に対する多角的な支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン ～第2期 多摩市子ども・子育て支援事業計画～					
関連する報告書など	多摩市ヤングケアラーに関する実態調査報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成22年「子ども・若者育成支援推進法」施行、平成28年「子供・若者育成支援推進大綱」決定を受け、平成29年度から子ども・若者育成係を設置。ひきこもり講演会・個別相談会を開始し、令和2年度からは相談窓口をしごと・くらしサポートステーションに統合。令和元年度から子ども食堂等への補助制度を開始。令和2年度から検討開始した「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」を令和4年4月に施行。令和4年11月にヤングケアラーに関する実態調査を実施。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成29年度

事業の目的、 令和4年度の目標	ひきこもりについての周知啓発を図るため、講演会を開催する。 食を通じて子どもの交流の場を提供する子ども食堂運営団体に対して補助金を交付する。 多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例の周知促進のため、市制施行50周年記念イベントを契機とした子ども・若者ワークショップ開催・ポスター展示やリーフレット作成を行う。
予算の執行方法	ひきこもりに関する講演会の開催(郵便料、委託料) 子ども食堂運営団体への補助(補助金) 多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例の周知促進に向けた経費(消耗品、郵便料、印刷製本費、委託料) ヤングケアラーに関する実態調査に係る経費(委託料)
事業の成果	ひきこもりに関する講演会を開催し、ひきこもりについての理解促進に寄与した。 子ども食堂・誰でも食堂運営団体に補助金を交付することで、地域の子どもの居場所づくりを推進し、食堂を利用する家庭の生活状況を把握し必要な支援につなげる活動を支援した。 多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例について、市民の理解促進を図ることにより、全ての子ども・若者が自分自身を認め、他者と認め合いながら、将来にわたり希望を持って成長できるまちの実現に寄与した。 ヤングケアラーに関する実態調査を行い、実態を把握するとともに、支援を求める子どもたちの声を聴き、相談につなげた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	675 千円	2,864 千円	6,412 千円	12,833 千円	11,891 千円	
事業にかかる実コスト	10,756 千円	13,163 千円	20,978 千円	30,972 千円	30,813 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,125 千円
	都支出金	330 千円	1,822 千円	3,653 千円	9,907 千円	6,710 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	345 千円	1,042 千円	2,759 千円	2,926 千円	4,056 千円
	間接経費					
職員人件費	10,081 千円	10,299 千円	14,566 千円	18,139 千円	18,922 千円	
《従事人員数》	1.20 人	1.20 人	1.74 人	2.19 人	2.28 人	
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	ひきこもりに関する講演会参加者数	目標	70人	70人	140人
		結果	43人	64人	—
成果指標 (アウトカム)	目指す成果が指標で表すことが適当でないため設定しない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	ニ 量 的	財 一 源 般			
N	A	N	イ	多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例に基づく具体的な取組みや推進体制を検討・実施していく。	

02-01-09-951	子ども若者育成支援事業
--------------	-------------

◇ 執行状況及び成果等

1. 執行状況

(円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
講師謝礼	26,000	0	20,000	0	0
委員謝礼	178,800	190,600	863,900	631,600	0
需用費	29,590	17,858	13,839	33,006	147,424
役務費	0	0	114,000	190,246	146,874
委託料	440,640	1,386,160	1,927,255	1,839,600	4,951,060
補助金	0	1,269,000	3,473,000	10,138,000	6,646,000
合計	675,030	2,863,618	6,411,994	12,832,452	11,891,358

2. 事業実施状況

	事業名	テーマ等	講師	参加人数
平成30年度	ひきこもりに関する講演会	ひきこもりからの脱出に必要なこと	NPO法人常務理事	43
		ひきこもりからの自立就労支援	・ 同上NPO法人職員 ・ 元ひきこもり当事者	48
	子どもの貧困に関する講演会	貧困で孤立する子どもたち	首都大学東京教授	284
令和元年度	ひきこもりに関する講演会	生きづらさを抱え孤立している状況から一歩踏み出すために ～ひきこもるココロを経験者が語る～	一般社団法人代表理事	148
		一歩踏み出すきっかけをみつける合同説明会 ～ひきこもり等生きづらさに悩む方やそのご家族向け～	・ NPO法人職員（パネルディスカッション） ・ 民間支援団体、公的支援団体（合同説明会）	33
	子どもの貧困に関する講演会	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)		—
令和2年度	ひきこもりに関する講演会 (※)	なぜ人はひきこもりになるのか～「会話」ではなく「対話」という考え方～	筑波大学教授	48
	子どもの貧困に関する講演会	見えない子どもの貧困について事例から学ぶ～話せる・信頼できる人との出会い@地域～	東京都立大学非常勤講師	51
令和3年度	ひきこもりに関する講演会	生きづらさに寄り添う関わり方とは～ひきこもりの経験者と支援者に聴く～	・ 白梅学園大学教授 ・ NPO法人職員、元ひきこもり当事者	43
	子どもの貧困に関する講演会	(令和3年度より歳出予算見直しのため休止)		—
令和4年度	ひきこもりに関する講演会	こころがホッとする居場所はありますか～ひきこもりの方への向き合い方～	公益社団法人副会長	64

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた2回のうち1回中止

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

児童青少年課

02-01-09-970

子どもの学習支援事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	生活困窮者自立支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	2	子育て家庭への支援			
	関連する施策	B2-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン ～第2期 多摩市子ども・子育て支援事業計画～					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年度から、ひとり親世帯・生活困窮者世帯の中高校生世代を対象とした学習支援を生活困窮者自立支援法における任意事業とともに実施。平成30年度から、実施回数と対象人数を拡充。令和3年度から、子どもの貧困への総合的な取組として子育て支援課から児童青少年課に事務移管することとし、生活保護受給世帯の子どもの対象に追加。また、公募型プロポーザル方式により、事業効果の高い受託事業者を選定。令和4年度から、支援対象者および補欠者に対し映像授業の提供を開始し、学習機会を拡充。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成28年度

事業の目的、 令和4年度の目標	経済的に困窮するひとり親世帯・生活困窮者世帯の中高校生世代を対象とした学習支援を実施する。学習の指導のほか、進学相談・進路相談・生活上の相談等に対応し、子どもの将来の進路選択の幅を広げ、進級・進学・自立を支援する。
予算の執行方法	子どもの学習支援事業にかかる委託料、消耗品、郵便料。
事業の成果	経済的に困窮するひとり親世帯・生活困窮者世帯の中高校生世代を対象とした学習等の支援を実施した。進学相談や進路相談、生活上の相談等にも対応し、子ども自身が自分の将来に希望をもてる支援を行うことで、子どもたちの自己肯定感を高めた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	6,691 千円	6,337 千円	6,461 千円	6,490 千円	6,076 千円		
事業にかかる実コスト	8,707 千円	8,568 千円	8,470 千円	11,294 千円	11,056 千円		
内 訳	直接 経費	国庫支出金	345 千円	124 千円	0 千円	88 千円	223 千円
		都支出金	4,313 千円	4,566 千円	4,839 千円	4,711 千円	4,220 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	2,033 千円	1,647 千円	1,622 千円	1,691 千円	1,633 千円
	間接 経費	職員人件費	2,016 千円	2,231 千円	2,009 千円	4,804 千円	4,980 千円
		《従事人員数》	0.24 人	0.26 人	0.24 人	0.58 人	0.60 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	学習支援事業参加者延べ人数 (目標は、定員32人×30回×80%)	目標	768人	768人	768人
		結果	828人	832人	—
成果指標 (アウトカム)	学習支援事業に参加した子どもが事業参加後に学校の授業内容の理解度が進む割合	目標	50%	50%	60%
		結果	75%	100%	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	A	B	イ	支援対象者および補欠者に対して映像授業の利用を促進し、子どもの学習機会を拡充する。

02-01-09-970

子どもの学習支援事業

◇ 執行状況及び成果等

1 経済的に困窮するひとり親世帯、生活困窮者世帯の中高生世代を対象とした学習等の支援を実施した。進学相談や進路相談、生活上の相談等にも対応し、子ども自身が自分の将来に希望をもてる支援を行うことで、子どもたちの自己肯定感を高めた。

2 子どもの学習支援事業実施状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人数	学習塾型	23人	30人※1	29人※1	31人※1	29人※1
	家庭訪問型	5人	6人	6人	5人	5人
実施回数	学習塾型	30回	28回※2	30回	30回	30回
	家庭訪問型	30回	28回※2	30回	30回	30回
支弁額		6,690,815円	6,336,514円	6,460,704円	6,490,380円	6,076,217円

※1 年度途中で辞退者が出たため、キャンセル待ちの者を繰り上げて利用決定を行った。

※2 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2月28日以降の実施を中止とした。

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

交通対策担当

02-01-10-098

交通問題事務経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	交通政策基本法、交通安全対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	4	街の活力を高める交通ネットワークの強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市交通マスタープラン、多摩市交通安全計画、多摩市地域公共交通再編実施計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和58年度に公共交通関係機関で構成される多摩市交通問題連絡協議会が設置され、以後、市内の公共交通関係の課題等について対策を検討してきた。平成28年度に多摩市地域公共交通会議と名称を改め、道路運送法及び活性化再生法に基づく法定協議会として設置し、平成29年度に多摩市交通マスタープランを改定し、具体的な実行計画として令和元年度に多摩市地域公共交通再編実施計画を策定した。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	多摩市地域公共交通会議にて多摩市交通マスタープランに基づく各事業の取り組み状況の確認及び今後の取組に係る調査・検討等を行う。
予算の執行方法	多摩市地域公共交通会議の開催にかかる委員報酬、公共交通事業者に対する事業活動の継続の支援のための補助金
事業の成果	多摩市地域公共交通会議にて、多摩市交通マスタープランの進捗状況を確認しつつ、公共交通を取り巻く厳しい状況等の共有を図ったが、コロナ禍の影響が収束されない中で、今後の公共交通機関の需要見込み等に不透明感がぬぐえなかったこともあり、計画に定めた取組の具体化に結び付けることが出来なかった。 また、コロナ禍及び燃料価格の高騰により事業活動に影響を受けている公共交通事業者に対して、事業活動の継続の支援を行った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	5,590 千円	5,527 千円	247 千円	66 千円	10,047 千円
事業にかかる実コスト	9,578 千円	9,818 千円	6,525 千円	2,551 千円	12,537 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	2,365 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,590 千円	3,162 千円	247 千円	66 千円
間接経費					
職員人件費	3,780 千円	4,291 千円	6,278 千円	2,485 千円	2,490 千円
《従事人員数》	0.45 人	0.50 人	0.75 人	0.30 人	0.30 人
その他の人件費	208 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	関係機関との協議会開催回数 (多摩市交通マスタープランの進捗状況について確認等)	目標	6回	2回	2回
		結果	2回 (書面開催)	1回	-
成果指標 (アウトカム)	短期的に成果が出るものではないため指標は設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	A	N	I	コロナ禍等により公共交通機関を取り巻く環境は、厳しい状況にある。回復傾向は見えつつあるが、現状ではコロナ禍前の状況に戻れる見込みは難しいものとなっている。こうした状況の中、各関係機関と連携を図るとともに、今後の公共交通を取り巻く環境等を踏まえながら、公共交通の役割等を模索していく。

02-01-10-098

## 交通問題事務経費

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 多摩市地域公共交通会議委員謝礼

会議開催日	議事内容	委員謝礼
平成30年度		
第6回会議 平成30年7月25日開催	・多摩市交通マスタープラン(改訂版)に基づく評価指標について	9名 97,400円 ※同日開催
第1回検討部会 平成30年7月25日開催	・部会長の選任について ・(仮称)多摩市地域公共交通再編実施計画の策定方針について	
第2回検討部会 平成31年2月19日開催	・会議の非公開について ・多摩市地域公共交通再編実施計画素案(案)について	3名 33,200円
令和元年度		
第3回検討部会 令和元年6月28日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画素案(案)について	3名 33,200円
第7回会議 令和元年7月4日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画素案(案)について	9名 96,300円
第4回検討部会 令和元年11月1日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画素案(案)について	2名 22,500円
第5回検討部会 令和元年11月25日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画素案(案)について	8名 86,700円 ※同日開催
第8回会議 令和元年11月25日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画(素案)について ・多摩市交通マスタープラン(改訂版)に基づく評価指標について	
第6回検討部会 令和2年2月3日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画(素案)のパブリックコメントについて ・多摩市地域公共交通再編実施計画(原案)について ・令和2年度実施予定の実証実験について	8名 86,700円 ※同日開催
第9回会議 令和2年2月3日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画(素案)のパブリックコメントについて ・多摩市地域公共交通再編実施計画(原案)について ・令和2年度実施予定の実証実験について	
令和2年度		
第10回会議 令和2年6月1日通知 (書面開催)	・令和2年度実施予定の実証実験の延期について	謝礼なし
第11回会議 令和2年10月5日開催	・多摩市交通マスタープランに基づく評価指標等について ・令和2年度MaaS社会実装モデル構築に関する実証実験事業について	8名 86,700円
令和3年度		
第12回会議 令和3年5月14日通知 (書面開催)	・多摩市交通マスタープランの中間見直しについて ・多摩市地域公共交通再編実施計画に基づく実証実験について	謝礼なし
第13回会議 令和3年10月18日通知 (書面開催)	(多摩市交通マスタープランに基づく評価指標と目標値に係る資料の送付のみ)	謝礼なし
令和4年度		
第14回会議 令和4年10月28日開催	・多摩市交通マスタープランに基づく評価指標等について	10名 108,100円

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

交通対策担当

02-01-10-099 交通安全対策事務経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	交通安全対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	3	安全で快適な移動空間の確保			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市交通安全計画、多摩市交通マスタープラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市交通安全計画に基づく重点事項として、高齢者、児童、自転車、二輪車などの交通安全対策として多様な啓発活動を多摩中央警察署や多摩稲城交通安全協会等と協力して推進している。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	第11次多摩市交通安全計画に基づき、市内の交通事故の減少を図るため、警察及び関係機関等と連携し交通安全対策に取り組む。
予算の執行方法	多摩市交通安全対策会議委員報酬、多摩稲城交通安全協会への補助金等
事業の成果	第11次多摩市交通安全計画に基づき警察及び関係機関等と連携し、市内の交通事故の減少を図るため、交通安全対策や各種啓発活動を行った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	3,626 千円	4,156 千円	3,951 千円	3,796 千円	3,807 千円	
事業にかかる実コスト	10,935 千円	11,022 千円	10,648 千円	10,008 千円	8,538 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,626 千円	4,156 千円	3,951 千円	3,796 千円	3,807 千円
	間接経費					
職員人件費	7,309 千円	6,866 千円	6,697 千円	6,212 千円	4,731 千円	
《従事人員数》	0.87 人	0.80 人	0.80 人	0.75 人	0.57 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	交通安全啓発活動	目標	220回	220回	220回
		結果	174回	140回	-
成果指標 (アウトカム)	交通事故発生件数 (件数は暦年)	目標	0に近づける	0に近づける	0に近づける
		結果	280件	279件	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	引き続き警察及び関係機関等と協力して交通安全啓発活動等を実施していく。

02-01-10-099

## 交通安全対策事務経費

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 多摩稲城交通安全協会補助金

種別 年度	安全協会補助金(円)
平成30年度	3,118,731
令和元年度	3,121,734
令和2年度	3,122,511
令和3年度	3,125,535
令和4年度	3,116,631

## 2 多摩市内交通事故発生件数

種別 年	件数(件)	死者(人)	重傷者(人)	軽傷者(人)
平成30年	316	3	5	366
令和元年	290	2	12	328
令和2年	245	0	15	279
令和3年	280	1	27	309
令和4年	279	0	8	305

※交通事故発生件数等については、暦年単位の集計となる。

## 3 交通安全対策会議委員報酬

種別 年度	支払額(円)
平成30年度	10,700
令和元年度	10,700
令和2年度	10,700
令和3年度	21,400
令和4年度	10,700

※令和3年度は第11次多摩市交通安全計画策定のため年2回開催

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

交通対策担当

02-01-10-100 交通安全指導経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	交通安全対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	3	安全で快適な移動空間の確保			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市交通安全計画、多摩市交通マスタープラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩ニュータウンの開発に伴う交通量増加による交通事故抑制対策として、昭和54年度に多摩市立交通公園を整備し、幼児・小学校低学年の交通体験指導を開始した。平成18年度からは、児童館・学童クラブ、老人クラブ等に出向き、出張型交通安全教室を実施し事業の更なる充実を図っている。なお、平成24年度からは教室を受講した小学2年生に自転車運転免許証を交付している。その他、平成23年度からは市内の公立中学校にて、令和元年度には一宮公園で行われているKAOFESにて、疑似体験型交通安全教室(スケアードストレイト)を実施している。					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	交通事故の減少を図るため年齢層に応じた交通安全教育を実施する。 幼児・小学1・2年生に対しては、交通公園における体験型の交通安全教育により交通事故リスクの軽減を図る。また、老人クラブ等の市民団体、児童館等への出張型交通安全教室を積極的に行い、交通安全教育の充実を図る。中学生や保護者向けには、スタントマンによる疑似体験型交通安全教室を実施し、自転車利用の交通マナーの向上、自己防衛意識の高揚を図る。
予算の執行方法	交通教育指導員等人件費、交通公園の維持管理に伴う資材、消耗品、スタントマンによる疑似体験型交通安全教室業務委託料
事業の成果	年齢層に合わせた様々な交通安全教育を実施することで、市民の交通安全意識の向上及び市内交通事故の減少を図った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	13,300 千円	13,472 千円	10,437 千円	11,787 千円	12,385 千円
事業にかかる実コスト	25,266 千円	24,558 千円	20,730 千円	20,140 千円	21,713 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	364 千円	283 千円	233 千円	279 千円
一般財源	12,936 千円	13,189 千円	10,204 千円	11,508 千円	
間接経費					
職員人件費	8,149 千円	6,437 千円	6,697 千円	4,141 千円	
《従事人員数》	0.97 人	0.75 人	0.80 人	0.50 人	
その他の人件費	3,817 千円	4,649 千円	3,596 千円	4,212 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	各種交通安全教育(教室)指導員 (H30年度より交通公園での一般指導員数を除いている)	目標	6,500人	6,000人	6,000人
		結果	6,079人	5,394人	-
成果指標 (アウトカム)	交通事故発生件数 (件数は暦年)	目標	0に近づける	0に近づける	0に近づける
		結果	280件	279件	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	道路交通法の改正による自転車用ヘルメット着用の努力義務化といった交通ルールの見直しを踏まえながら、より効果的な事業の実施に向けて指導内容を検討していくものとする。

02-01-10-100

## 交通安全指導経費

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 交通安全教室実施状況

年度	小学1年生		小学2年生		幼稚園		保育園	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
平成30年度	15	1,039	19	1,274	10	833	18	776
令和元年度	15	1,041	19	1,284	9	758	18	631
令和2年度	1	46	1	43	9	599	14	429
令和3年度	11	707	11	762	12	711	18	506
令和4年度	14	897	15	1,112	11	676	23	591

※私立小学校3・4年生への指導結果については小学2年生の数値に合算

## 2 出前交通安全教室実施状況

年度	小学1年生		小学2年生		幼稚園		保育園		児童館・学童		高齢者		その他	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
平成30年度	0	0	0	0	3	582	11	923	14	1,017	3	70	5	208
令和元年度	0	0	0	0	3	534	15	970	16	1,276	2	70	8	327
令和2年度	15	1,166	16	1,121	4	330	12	573	11	600	1	40	0	0
令和3年度	6	492	6	489	3	154	9	430	9	625	0	0	0	0
令和4年度	2	171	2	113	2	113	8	428	11	750	0	0	0	0

## 3 疑似体験型交通安全教室(スケアードストレート)実施状況

年度	参加者数	実施校等
平成30年度	1,258	青陵中、多摩中、落合中
令和元年度	1,089	永山中、鶴牧中、聖ヶ丘中
	411(※)	一ノ宮公園
令和2年度	918	諏訪中、東愛宕中、和田中
令和3年度	1,203	青陵中、多摩中、落合中
令和4年度	543	永山中、聖ヶ丘中

(※): 推計値

# 事業カルテ ( 4年度決算 )

交通対策担当

02-01-10-102

放置自転車等対策事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	4	街の活力を高める交通ネットワークの強化			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市交通マスタープラン、多摩市交通安全計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>昭和60年4月「多摩市自転車等の放置防止に関する条例」を施行し、同年に聖蹟桜ヶ丘駅西駐輪場を有料化、平成9年4月には多摩センター駅、永山駅周辺駐輪場(一部)の有料化を実施した。平成16年6月1日には多摩センター駅及び永山駅周辺地区の自転車等放置禁止区域を拡大し、平成21年度には唐木田駅周辺を自転車等放置禁止区域に指定したほか、2ヶ所の駐輪場を有料化した。平成27年度には聖蹟桜ヶ丘駅・永山駅周辺の駐輪場の有料化を実施し、平成28年度に多摩センター駅周辺の無料駐輪場を廃止し市内駐輪場を全て有料化した。</p> <p>なお、駐輪場の管理運営方法については、平成18年4月から市営有料駐輪場を指定管理者による運営とし、以降5年間ごとに指定管理者を更新しており、令和3年度から新たな指定管理期間(5年間)が開始された。</p> <p>また、放置自転車の撤去等については、平成30年度に、それまで平日のみであった撤去を土曜日も実施したことに続き、令和元年度には、全ての曜日・時間帯での撤去を開始したところであるが、令和3年度に、より業務を効率的に実施できるよう撤去の実施時間等の見直し、放置自転車等保管場所の開所時間等の見直しを実施した。</p>					

## ◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	自転車等の安全利用の促進と道路上における放置自転車等を抑制し、安全で円滑な交通環境を確保するとともに良好な生活環境の維持・向上を図る。令和4年度も引き続き指導・啓発方法の改善を図り、放置自転車等の減速を目指す。
予算の執行方法	放置自転車等に対する指導啓発や撤去・保管・処分等の委託費及び駐輪場用地の賃貸借料や施設の維持管理経費
事業の成果	放置自転車等の撤去及び啓発を行うとともに適切な駐輪場運営を実施することで、放置自転車等の防止、自転車等の安全利用の促進及び良好な駅前空間の確保することができた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)		
決算額(単位:千円)	75,201 千円	94,254 千円	89,617 千円	69,318 千円	81,434 千円		
事業にかかる実コスト	86,671 千円	101,120 千円	98,407 千円	77,601 千円	90,563 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他特定財源	2,664 千円	3,471 千円	1,283 千円	1,449 千円	1,320 千円
		一般財源	72,537 千円	90,783 千円	88,334 千円	67,869 千円	80,114 千円
	間接経費	職員人件費	8,149 千円	6,866 千円	8,790 千円	8,283 千円	9,129 千円
		《従事人員数》	0.97 人	0.80 人	1.05 人	1.00 人	1.10 人
その他の人件費	3,321 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	4駅周辺自転車等の撤去回数	目標	420回	420回	420回
		結果	420回	420回	—
成果指標 (アウトカム)	4駅周辺自転車等の撤去台数	目標	1,000台	1,000台	1,000台
		結果	994台	901台	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見直し		方 今 後 の 性 質	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	減少傾向にあった放置自転車等台数、撤去台数は、コロナ禍により、さらなる減少に転じていたが、増加の兆しを示している部分もある。今後については、駅周辺の状況等を注視しながら、必要に応じて見直しを行いながら、引き続き啓発活動等を推進していく。

02-01-10-102

## 放置自転車等対策事業

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 年間の放置自転車等撤去・返還・処分台数

年度	撤去台数	返還台数	処分台数
平成30年度	1,897	1,347	563
令和元年度	2,197	1,662	571
令和2年度	859	642	274
令和3年度	994	740	232
令和4年度	901	667	260

## 2 自転車等対策業務委託料

年度	業務委託料(円)
平成30年度	55,081,285
令和元年度	55,470,282
令和2年度	50,558,224
令和3年度	31,495,682
令和4年度	36,128,997

## 3 駅周辺駐輪場収容台数及び利用台数(令和4年度)

地域	箇所数	収容台数	利用台数	利用率
聖蹟桜ヶ丘駅周辺	3	2,755	1,174	42.6%
永山駅周辺	6	2,365	995	42.1%
多摩センター駅周辺	3	3,123	1,104	35.4%
唐木田駅周辺	1	307	183	59.6%
合計	13	8,550	3,456	40.4%

※調査日:令和4年10月14日(金)午前11時時点 曇天

## 4 自転車駐車場整備センター負担金(令和4年度)

駐輪場名	駐輪場概要	負担金額(円)
聖蹟桜ヶ丘駅南駐輪場	延床面積1,497.72m <sup>2</sup> 1,130台(自1,041、二89)	13,550,000
聖蹟桜ヶ丘駅東駐輪場	延床面積1,182.57m <sup>2</sup> 567台(自498、二69)	18,020,000

02-01-10-104

## 駐車場対策事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。  
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

## ◇ 執行状況及び成果等

## 1 駐車場案内システム関係

駐車場案内システムの維持管理費用 (金額:円)

年度	撤去費用	動産保険料	計	案内板撤去数
平成30年度	8,885,160	115,500	9,000,660	5基
令和元年度	0	33,000	33,000	0基
令和2年度	0	33,000	33,000	0基
令和3年度	0	33,000	33,000	0基
令和4年度	0	33,000	33,000	0基

※令和3年度は、駐車場案内板の安全性を確認するための点検調査を実施(165,000円)